

2017年6月7日更新

## 香港の経済・貿易情報

### ◇要点

- ・香港経済の2016年、実質経済成長率は前年比4.3%増と、2016年通年の前年比2.0%増から増加した。2017年通年の経済成長率は前年比2-3%増の見込み。
- ・2017年1-3月期の名目小売売上高は前年同期比1.3%減となった(2016年通年は前年比8.1%減)。
- ・労働市場は引き続きひっ迫し、季節調整済み失業率は2017年1-4月期に3.2%となった。(2016年通年は3.4%)
- ・消費者物価指数は2017年1-4月期は前年同期比0.9%増(2016年通年は前年比2.4%増)。インフレ圧力は短期的に抑制される見込み。
- ・製品輸出は2017年1-4月期は前年同期比9.4%増(2016年通年は前年比0.5%減)。

### 主要経済指標

	2014年	2015年	2016年	予測/最新
人口(百万人)	7.23	7.29	7.34	7.37 <sup>a</sup>
GDP(十億米ドル)	289.7	307.5	319.1	331.9-335.1 <sup>b</sup>
1人当たりGDP(米ドル)	40,100	42,200	43,500	44,800-45,300 <sup>b</sup>
実質GDP成長率(%)	+2.8	+2.4	+2.0	+2-3 <sup>b</sup>
消費者物価指数(%)	+4.4	+3.0	+2.4	+0.9 <sup>c</sup>
季節調整済み失業率(%)	3.3	3.3	3.4	3.2 <sup>d</sup>
小売売上高成長率(%)	-0.2	-3.7	-8.1	-1.3 <sup>e</sup>
訪問者数成長率(%)	+12.0	-3.9	-4.5	+3.7 <sup>e</sup>

<sup>a</sup>2016年年末時点; <sup>b</sup>2017年政府見通し; <sup>c</sup>2017年1-4月期の前年同期比; <sup>d</sup>2017年1-4月期(季節調整済み) <sup>e</sup>2017年1-3月期の前年同期比

## 製品貿易動向

名目値	2015年		2016年		2017年1-4月	
	十億 米ドル	成長率 (%)	十億 米ドル	成長率 (%)	十億 米ドル	成長率 (%)
総輸出額	462.2	-1.8	460.0	-0.5	149.3	+9.4
地場輸出	6.0	-15.2	5.5	-8.5	1.7	+3.1
再輸出	456.2	-1.6	454.5	-0.4	147.6	+9.5
総輸入額	518.8	-4.1	513.9	-0.9	167.9	+9.8
貿易合計	981.0	-3.0	973.9	-0.7	317.2	+9.6
貿易収支	-56.6	N/A	-53.9	N/A	-18.6	N/A

## サービス貿易動向

	2015年		2016年		2017年1-3月	
	十億 米ドル	十億 米ドル	十億 米ドル	成長率 (%)	十億 米ドル	成長率 (%)
輸出	103.7	-2.4	98.3	-5.2	25.8	+3.8
輸入	73.6	+0.1	74.0	+0.6	18.1	+1.8
貿易合計	177.3	-1.4	172.3	-3.0	43.9	+3.3
貿易収支	30.1	N/A	24.3	N/A	7.7	N/A

### 日本への商品輸出総額（地場輸出+再輸出）

2017年	輸出総額 (百万香港ドル)	前年同月比 (%)
2014年	131,505	-2.8
2015年	122,772	-6.6
2016年	116,746	-4.9
2017年1月	11,026	-2.2
2017年2月	7,600	+1.0
2017年3月	10,892	+13.9
2017年4月	10,154	+9.8

### 日本からの商品輸入総額

2017年	輸入総額 (百万香港ドル)	前年同月比 (%)
2014年	288,891	0.9
2015年	260,294	-13.1
2016年	246,698	-5.2
2017年1月	16,145	-6.2
2017年2月	20,163	+27.4
2017年3月	29,472	+4.0
2017年4月	20,902	+2.3

## ◇経済の現況

- ・世界で最も自由な経済
- ・世界で最もサービス業主体の経済(GDP 構成比の 90%以上をサービス業が占める)

・アジア最大の海外直接投資(FDI)受け入れ国・地域

・アジアで日本と中国本土に次ぐ第3位の海外直接投資(FDI)実施国・地域

#### ◇最近の動向

2017年1-3月期の香港の実質経済成長率は前年同期比4.3%増と、2016年通年の前年比2.0%増に比べて増加した。個人消費の伸びは前年同期比4.3%増と2016年通年の前年比2.0%増へと拡大。投資支出も前年同期比6.4%増と、2016年の前年比0.5%減から反転した。

対外部門に関しては、製品輸出は前年同期比9.2%増加した(2016年通年は前年比1.8%増)。サービス輸出は前年同期比2.6%増となった(2016年通年は前年比3.2%減)。2017年4月以降は、外部環境は一層改善すると期待される。一方、内需は非常に安定した歳入と望ましい雇用状況に支えられる状況が続くと予想される。

香港政府は2017年5月に発表した最新の経済分析(Economic Situation and Updated GDP and Price Forecasts)の中で、2017年通年の経済成長率について、引き続き2-3%増と予想している。2017年1-3月期の名目小売売上高は前年同期比1.3%減となり、2016年通年の前年比8.1%減からは下げ幅が縮小した。

労働市場がひっ迫する中で2017年2-4月の失業率(季節調整値)は3.2%となった(2016年は3.4%)。一方、2017年1-4月期の消費者物価指数は前年同期比0.9%増(2016年は2.4%増)。輸入インフレの低下とローカルコストの緩やかな増加により今後も以前として、短期的にはインフレが続く見込み。2017年5月の最新のレビューで政府は、香港の消費者物価が2017年に2%になると見込んでいる。

2016年通年の海外から香港への来訪者数は約5670万人と、香港の人口の7.7倍相当となった。うち、中国本土からの来訪者数は全体の76%を占めた。2017年1-3月期の香港への来訪者数の伸び率は前年同期比3.7%増となった(2016年通年は前年比6.7%減)。うち、中国本土からは前年同期比3.8%増となった(2016年通年は前年比6.7%減)。なお、2016年通年は、海外から香港への来訪者による観光消費支出が前年比10.1%減の2960億香港ドルだった。

香港経済の4大基幹産業は「貿易・物流(2015年の付加価値ベースGDPに占める割合は22.3%)」、「観光(同5.0%の割合)」、「金融サービス(同17.6%の割合)」、「専門サービス・その他生産性サービス(同12.3%の割合)」となっている。一方、香港が今後のさらなる成長に当たって明らかな優位性を持つ6大産業として、「カルチャー・クリエイティブ」「医療サービス」「教育サービス」「イノベーション・テクノロジー」「テスト・認証サービス」「環境産業」があり、これらは2015年の付加価値ベースGDPに占める割合が8.9%となった。

#### ◇予算と政策

香港の梁振英行政長官は2017年1月18日に行った施政報告の中で、経済成長と生活水準の改善に向けた政策の概要を明らかにした。経済政策については、第13次5カ年計画および一帯一路構想によって、香港の金融・専門サービス、イノベーション、テクノロジーなどの分野で新たな事業機会がもたらされると指摘した。香港政府は今後、インド、メキシコ、ロシア、南アフリカ、アラブ首長国連邦(UAE)の5カ国に経済貿易代表部を設置する計画。政府はまた香港貿易発展局に対し、香港の金融サービスの海外向けプロモーション活動を強化するために、中国本土および海外の拠点網を拡大し、香港の優位性をさらに強化するよう要請した。土地および住宅の供給については、土地用途の転換と土地開発の加速により38万戸を越す住宅を中長期的に供給してゆく構えを示した。同時に、強制退職年金基金(MPF)の改善により、労働者の保護を強化する提案を行った。このほか、セーフティネット強化により社会保障の拡充を図ることや、高齢者の医療支出に対する補助金の支給、退職後の市民の投資収入を増やすための金商品の開発を支援する考えについても言及した。

香港の陳茂波財政官は2017年2月に、香港経済の競争力を高め、香港をより活性化都市にするために2017年-2018年予算案の諸施策を公表した。この諸施策は、船舶輸送の成長の支援を始めとする、国境を越えた電子取引、香港で付加価値を加えた空輸貨物ビジネスが含まれる。中国の官庁にチャンネルを国境を越えた両方向の人民元の流れ、また両方向の債権市場への参加、開発や起業の支援として大学や企業への投資、空気、水、自然、廃棄物管理等の改善等を含む。長期的な投資に加えて、陳茂波財政官は企業が必要な資金流動性を十分にするため、中小企業の支援の一つとして2018年2月までに中小企業の譲許的措置の融資保証制度の申請期間の延長を公表した。

「中国本土・香港経済連携緊密化取り決め(CEPA)」は 2003 年に中国政府と香港政府の間で締結された。その後、両政府は、CEPA の適用範囲を広げ、2004 年から 2013 年の間に 10 の補充文書に調印し、市場の自由化と、経済緊密化に向けた貿易・投資の加速に取り組んでいる。現在では、香港の原産地証明を取得したほぼすべての製品(わずかな例外を除く)が、CEPA に基づき、香港から中国本土に無関税で輸入することが可能。香港のサービス提供者はさまざまなサービス分野で、中国本土への進出に当たって優遇を受けることができる。香港と中国本土はまた、専門資格の相互認定でも協力している。

2014 年 12 月には、CEPA の枠組みを基盤にした「本土が広東省と香港のサービス貿易の自由化を基本的にも実現する協定(広東協定)」が調印された。この協定に基づき、2015 年 11 月には、対象とするサービスの範囲を拡大し、広東で先行的に試験導入した開放措置を中国本土全域に広げること、ネガティブリスト(制限分野項目表)の記載項目の削減、越境サービスおよび文化・通信分野のポジティブリスト(開放分野項目表)の 28 項目増加——などが決まった。

CEPA に関する詳細や最新動向、CEPA が香港に与える影響などに関するレポートは次のサイトを参照:

<http://hong-kong-economy-research.hktdc.com/business-news/subindex/en/HK-Economy-Hot-Topics/1X486E9L/1/0.htm>

#### ◇投資の流れ

香港は世界有数の外国直接投資(FDI)受け入れ先となっている。国連貿易開発会議(UNCTAD)の「世界投資報告書 2016」によると、香港への FDI 総額が 2015 年に 1750 億米ドルに達し、米国(3800 億米ドル)に次いで、国・地域別で世界 2 位となった。一方、海外への FDI 総額についても、香港は 550 億米ドルと、日本(1290 億米ドル)と中国本土(1280 億米ドル)に次ぐアジア 3 位となった。香港政府によると、香港向けの投資総額は 2015 年末時点で 1 兆 5820 億米ドルに上ったと推定されている。

こうした香港向けの投資には大きな特徴がある。それは、タックスヘイブン(租税回避地)のペーパーカンパニーから間接的に香港に流入している点である。2015 年の香港向け投資総額の出所の国・地域別内訳は、英領バージン諸島(35.5%)、ケイマン諸島(7.0%)、オランダ(6.3%)、バミューダ(4.6%)、ケイマン諸島(3.4%)となった。タックスヘイブンを除くと、香港にとっての最大の投資元は中国本土で、投資総額の 26.5%を占めた。その他の主な投資元は、シンガポール(2.8%)、米国(2.6%)、英国(2.1%)だった。直接投資の大部分は、投資、ホールディング、不動産、専門・ビジネスサービス、銀行、貿易、卸売・小売業といったサービス産業に関連している。

香港への会社設立などに関する詳細や最新動向は次のサイトを参照: <http://www.investhk.gov.hk/ja/how-we-can-help.html>

#### ◇貿易関係と租税条約

香港は世界貿易機関(WTO)の創設メンバーで、その活動に積極的に関与してきた。また、アジア太平洋経済協力会議(APEC)、環太平洋経済協力会議(PECC)のメンバーであり、アジア開発銀行(ADB)および世界税関機構(WCO)に加盟し、アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)および国連貿易開発会議(UNCTAD)の準メンバーでもある。1994 年 4 月以降、経済協力開発機構(OECD)にはオブザーバーとして参加している。

香港は、中国との CEPA に加え、ニュージーランドや欧州自由貿易連合(EFTA:現在アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスが加盟)、チリとの自由貿易協定(FTA)に調印している。また、東南アジア諸国連合(ASEAN)、マカオ、グルジア、モルジブと各々 FTA 締結に向けた交渉を進めている。そのほか、19 の経済組織と投資促進保護協定(IPPAs)を締結、バーレーン、メキシコ、ミャンマー、アラブ首長国連邦(UAE)と各々 IPPA 交渉を終結し、イラン、ロシアと各々交渉中となっている。一方、香港は約 30 カ国・地域と二重課税防止協定(DTA)を締結し、現在その他 13 カ国・地域と同協定についての交渉を進めている。

#### ◇最近の貿易実績

・世界第 6 位の商品輸出額

・世界第 15 位の商業サービス輸出額

香港の製品輸出額は 2017 年 1-4 月期に前年同期比 9.4%増(2016 年通年は前年比 0.5%減)となった。香港の主要輸出先の国・地域別で見た輸出額のシェアと伸び率は 2017 年 1-4 月期は、中国本土(シェア 52.9%、前年比 10.3%増)、EU(シェア 8.8%、前年比 3%増)、米国(シェア 8.5%、前年比 1.3%増)、ASEAN(シェア 7.8%、前年比 8.6%増)、インド

(シェア 4.9%、前年比 54.9%増)、日本(シェア 3.4%、前年比 5.3%増)だった。また、2017 年 1-4 月期の香港の製品輸入額は前年同期比 9.8%増となった(2016 年は 0.9%減)。2017 年 1-4 月期の貿易赤字は 186 億米ドルと、製品輸入総額の 11.4%に相当する規模だった。

香港の貿易実績は、香港企業の大部分が生産拠点を広東省に移転している関係から、広東省での生産活動の影響を受ける特徴がある。2016 年の香港から中国本土への輸出全体のうち 27.6%が、香港企業による本土での生産活動に関連したもので、内訳は地場製品輸出が 11.2%、再輸出が 27.7%だった。

香港の輸出は改善しているが、世界の貿易環境はいまだ不安定な状態である。米国のトランプ大統領の保護主義政策、欧州連合(EU)や日本で起きるかもしれない経済危機、資本市場でのボラティリティ(変動幅)の高まり、中国経済の著しい減速、地政学リスクの高まりといったさまざまな要因が輸出のダウンサイドリスクになると考えられる。

#### ◇中国本土との経済関係

- ・中国本土にとって最も重要な中継貿易拠点
- ・中国本土にとって最大の外国直接投資(FDI)実施国・地域
- ・中国企業にとっての主要オフショア資金調達センター
- ・中国本土は香港にとって最も重要な対外投資相手

香港はこれまで中国本土にとって最も重要な中継貿易拠点となっている。香港政府統計処によると、2016 年は香港からの再輸出の 59%が中国原産品で、香港からの輸出の 54%が中国本土を仕向地としていた。一方、中国本土の税関統計によると、中国本土にとって香港は、米国に次ぐ二番目の貿易相手で、2016 年には香港との貿易が中国本土の貿易額全体の 8.3%を占めた。

香港は中国本土に対する FDI の最大の投資元である。2016 年末までに中国本土で認可され外資系投資プロジェクト全体に占める香港関連の割合は 44.7%だった。香港から中国本土への実際利用資本流入額は 9137 億米ドルと、資本流入額全体の 51.8%を占めた。

一方、香港は中国本土への最大の投資元となっている。香港政府統計処によると、2015 年末の中国本土から香港への投資額は累計で 4419 億米ドルと、海外から香港への投資額全体の 26.5%を占めた。

2016 年 12 月時点で、中国本土で設立された銀行のうち、香港で営業免許を取得しているのは、銀行 11 行と駐在員事務所 7 カ所である。中国銀行、中国工商銀行、中国農業銀行、中国建設銀行などの大手行は、既に香港に支店を開設。北京銀行、東莞銀行、渤海銀行、広発銀行、華夏銀行、平安銀行などの商業銀行も香港に駐在員事務所を置いている。

香港はまた、中国本土の企業にとって、主要なオフショア資金調達センターである。2016 年 12 月時点で、中国本土企業 1002 社が香港に上場し、H 株(中国本土企業株)やレッドチップ(中国本土系香港企業)、民間企業株を構成。時価総額は合計で約 2 兆米ドルと、香港の時価総額全体の 63.0%を占めた。1993 年から現在までに中国本土企業は香港での株式公開によって 5000 億米ドル以上の資金調達を行った。

2014 年 11 月には、香港と中国本土の証券市場の相互アクセスを目的として、上海・香港の両証券取引所間で売買注文を取り次ぐ株式相互取引が開始され、中国の資本市場開放の重要な第一歩となった。2016 年 12 月には深圳・香港の両証券取引所間でも同様の相互取引システムが完成した。これにより、香港と中国本土の相互投資がより容易になり、人民元オフショア取引ハブとしての香港の発展がより確実となった。

In May 2017, the Hong Kong Monetary Authority and the People's Bank of China jointly announced to collaborate in establishing mutual bond market access between Hong Kong and the Chinese mainland (Bond Connect). The date of formal launch of Bond Connect will be announced later.

2017 年 5 月、香港金融管理局と中国人民銀行は香港・中国本土間の債券相互取引「債券通」を解禁すると発表した。具体的な取引開始日は改めて発表する予定。

## ◇リージョナル・センターとしての香港

- ・地域本部(リージョナル・ヘッドクォーター)および駐在員事務所としての人気拠点
- ・アジア太平洋地域における重要な通信拠点
- ・人民元オフショア取引の最重要拠点
- ・世界一繁忙な国際貨物取扱空港を提供する拠点
- ・世界クラスの繁忙なコンテナ取扱港湾を提供する拠点
- ・アジア第 4 位、世界第 8 位の証券取引拠点
- ・アジア第 2 位、世界第 4 位の外国為替取引拠点

香港は多国籍企業がアジア太平洋地域、特に中国本土での事業を統括する地域本部(リージョナル・ヘッドクォーター)および駐在員事務所を設置する場所として人気がある。政府調査によると、2016 年 6 月時点で、香港以外に本拠を置く企業が香港に設置した地域本部および地域事務所は前年比 2.0%減の計 3731 拠点に達した。これらの拠点の 77%は中国本土の事業経営を担っており、香港が中国本土とのパイプ役となっている。こうした拠点は多様な国々の広範囲な業種からなる。国・地域別では、米国(全体の 21%)が最も多く、次いで日本(同 18%)、英国(9%)、中国本土(8%)となった。業種別では、輸出入・卸売、小売が計 50%を占め、専門サービス・ビジネスサービス・教育サービスが計 17%、金融・銀行が計 14%、運輸・倉庫・国際宅配サービスが計 8%となった。

香港はアジア太平洋地域の重要な金融センターとなっている。2016 年末時点で、正規認可を受けた金融機関が 195 社、駐在員事務所が 54 カ所を数える。正規認可を受けた金融機関による国際貿易関連の融資額は計 583 億米ドル、その他融資額は計 3055 億米ドルに達する。国際決済銀行(BIS)によると、香港は 2016 年時点でアジア第 2 位、世界第 4 位の外国為替取引市場であり、同年のネットベースの平均単日取引額は 4370 億米ドルだった。

香港のオフショア人民元取引は、中国中央政府が 2009 年 7 月に中国本土 5 都市を試験地域に選定して人民元建て貿易決済を開始したことが契機となり、拡大した。これにより、香港に拠点を持つ銀行の人民元決済は 2015 年 10 月までに総額 21 兆元に上った。これは、世界の人民元決済の約 70%を占める規模だった。香港における人民元預金残高は 2016 年 11 月までに 6280 億元となった。これは 2009 年 7 月の人民元建て貿易決済開始当初に比べ 10 倍以上の規模に相当する。

2016 年 12 月末には、香港証券取引市場は時価総額ベースでアジア第 4 位、世界第 8 位となった。香港証券取引所への上場企業数は 1973 社で、うち 260 社は成長企業市場への上場企業、時価総額は 3 兆 1700 億米ドルだった。

香港はまた、アジア太平洋地域の重要な通信ハブである。通信インフラの普及率は、住宅用固定電話回線が 90%超、住宅用ブロードバンドが 85%。携帯電話加入数は人口の 2 倍を超す 1700 万件規模で、うち 90%以上が 2.5G および 3G/4G の契約者。無料の無線 LAN(Wi-Fi)スポットは 4 万 4000 カ所近くとなっている。

香港は世界の主要なビジネス拠点であり、国際会議の開催地としての人気も非常に高い。一年間に開催される国際会議および見本市は約 300 種にも上る。一例として、2005 年 12 月には、香港で第 6 回世界貿易機関(WTO)閣僚会議が開催され、香港閣僚宣言が採択された。2008 年 12 月には、米国外で初となる「クリントン・グローバル・イニシアチブ」が香港で開催された。

## ◇インフラ開発

香港・珠海・マカオ大橋は「主橋」「境界通過施設」「連結道」の 3 つの主要部からなる。今後の香港、マカオ、珠江デルタ西部のさらなる経済発展を促す重要な戦略プロジェクトである。完成すれば、香港と珠江デルタ西部とのヒト・モノの移動に伴う経費、時間が飛躍的に削減される。珠江デルタ地域と近隣地域との経済統合が加速され、珠江デルタ地域の競争力が一層高まると期待される。建設は 2017 年完了を目指して 2009 年 12 月から開始された。



一方、広深港高速鉄道は西九龍から深センをへて東莞、広州までを結ぶ香港区間が全長 26 キロメートルになる計画で、完成により、移動時間が短縮化される。特筆すべきは、急ピッチで建設中の全長 1 万 6000 キロメートルに達する国家高速鉄道網に連結され、香港と中国本土の経済関係がさらに緊密化されることである。これらの鉄道が完成すれば、香港からの移動所要時間は、北京が 10 時間、上海が 8 時間となる。2018 年にはすべての工事が完成する予定となっている。

越境交通インフラの整備のほかに、香港政府は域内交通システムの改善、芸術・文化の長期的な振興、快適な居住空間の整備にも取り組む。鉄道輸送の拡大・延長については、西港島線、靚塘線、南港島線（東段）が既に完成している。また、沙田～中環線の敷設（2021 年完成予定）が、それぞれ進められている。また政府は全人口の約 75%、雇用機会の約 85%のエリアをカバーする鉄道網を 2031 年までに敷設する計画を「2014 年鉄道開発戦略」において明らかにした。また啓徳空港跡地に、クルーズ・ターミナルを建設中で、最大 22 万トン級の大型客船を二隻停泊させることができるバースを二つ備えている。

香港国際空港（HKIA）は世界でも最も貨物取扱量の多い空港であり、利用者数でも世界で 10 位以内に入る。このため、香港空港管理局によると、2 本の滑走路の処理能力はまもなく限界に達する見込み。第 3 滑走路の建設工事は 2016 年に始まり、2022 年に試験運用、2024 年に完成が予定されている。

港湾について政府は、「香港港湾発展戦略 2030 調査」と「青衣南西部第 10 コンテナ・ターミナル（CT10）開発に向けた事前事業性評価」の調査結果を発表した。これによると、香港のコンテナ処理量は引き続き拡大が見込まれる。2030 年までのコンテナ処理量の増加に対応するため、コンテナ・ターミナルの処理能力およびインフラの強化が必須となっている。改善措置としては◇昂船洲の荷卸しエリアを先進的なコンテナ処理施設に更新し、遠洋蒸気船または河川船舶用として利用する◇現時点で遠洋蒸気船の停泊が可能な河川船舶用バースを両タイプの船舶の併用施設とする◇葵青コンテナ・ターミナルのバース増設によりコンテナ貨物増加に対応する◇コンテナ周辺用地やその他施設の活用により運営効率を引き上げ、将来の貨物増に対応する——などが含まれる。